これからのフランス語教育に妨げとなること

Nous avons des obstacles à surmonter sur notre chemin de formation.

伊　川　　徹

IKAWA Toru
Université d'Ashiya
ikawa@ashiya-u.ac.jp

中国が一人っ子政策を放棄したというのに、本朝では一人っ子どころか適齢期の若者が子供を産まない。《Memento mori.》を知って、1 回きりの生涯を面白可笑しく送るべく、子供に自己犠牲を払うのは嫌だと考える若者が増加したのかと思いきや、内閣府の平成 21(2009)年度統計では、子供の相対的貧困率が社会全体の貧困率 16%に近い 15.7%に達し、大人 2 人以上と子供で構成される現役世帯のそれが 12.7%であるのに対して、大人 1 人と子供の場合では何と！50.8%に達する。片親の子持ち家庭の半数が貧困に喘いでいるのだ。事実、愚孫が在籍する市立小学校 4 年生のクラスにも、給食費の支出ができず、家庭から弁当を持参する子供がいるのだが、その内容があまりにも粗末で可哀想だと洩らしていた。目下、国会でも保育所不足が取り沙汰されているが、それ以前に、大都市周辺では子供を産み育てたいと思っても、そういう生活環境に程遠いのが現実だ。

平成 28(2016)年 2 月 26 日現在、1 億 2,711 万人（総務省統計）の我が国に 18 歳人口はたったの 119 万人である。これに先立つ内閣府の平成 26(2014)年度統計では 118 万人、18 歳で在学中の者は、大学生が 61 万人、短期大学生が 6 万人、専門学校生が 26 万人である。この 2 年間で同人口が増加したかに見えるが、昨年は 120 万人ながら、今年は 119 万人、来年の 120 万人を最後に 1〜2 万人の増減を繰り返しながら、確実に漸減して行き、平成 43(2031)年には 99 万人と遂に 100 万人を割ってしまう。大学への進学率が上がっても（2 人に 1 人が奨学金を受給し）、子供の絶対数は減少の一途なのである。上述の通り、2 年前の統計では 18 歳人口の約半数が大学への進学を果たしており、彼らが第 2 外国語を選択する対象者となる。Deutsch と le français の二者択一しかなかった旧制度の大学や新制度移行後も右へ倣への半世紀前の大学に比べ、昨今は選択肢が増え、l'italiano や al arabīya などの新顔も散見される。折しも文部科学省の最高幹部（ながら、学問の構造を理解できない人物）が「地方国立法人大学に人文科学系の学問など必要ないだろう」と不用意に本音を吐露してしまった。社会科学や自然科学を主とする専門課程だけが重要であり、毒にも薬にも成らぬ人文科学などは旧七帝國大学辺りで細々と

続ければ良いのではないかと言うのである。しかし、両科学は人文科学に立脚しており、これを欠いては学問が成立し得ないのだが、知ってか知らずにか、国公私立大学を問わず、専門課程担当教員の中には同調する者もいるのだ。人文科学系教員は、少子化や文科省など外なる敵のみならず、遂に理事会・教授会・学部など内なる敵とも闘わねば、基礎教養教育と自己の存在を維持できなくなった。

それどころか、平成 28(2016)年 4 月 11 日に発覚したのだが、文科省が新たな大学再編を検討し始め、地方国公立大学同士のみならず、驚天動地の私立大学との統合や地方私立大学の専門学校化（によって、例えば「農学専攻者に経営学・マーケティング・流通経済などを学ばせ、競争力のある農業経営者に育てば、雇用を生み出し、多くの若者が帰農し、地方創生に繋がる」と宣うのだが、♪Il y a tout ce que vous voulez aux Champs-Élysées.♪ならぬ à la région de Tokyo を形成しておきながら、農民の逃散を防ぐ江戸幕府の発想としか思えぬような時代錯誤）を推進しなければ、少子化社会での地方大学経営は困難だと判断した模様だ。規制緩和と称し、現状分析や将来構想もなく、簡単に大学の設置を許して来た無責任且つ浅墓な同省の大学共倒れ回避策としては極めて妥当な結論なのかも知れない。

*

ところで、上述の旧七帝國大学の総てがフランス語フランス文学科を堅持していれば、未だ救われるのだが、残念なことに、その多くが文学部に残留さえできず、新学部の言語文化学科などに改編され、何処もスタッフはたったの 2〜3 名という有様だ。現状ではラテン語・文学＞古フランス語・文学＞中／近世フランス語・文学＞現代フランス語・文学の総てを網羅的に教授できる筈もなく、教員・学生の研究対象も必然的に極めて限定されている。歴史と伝統を誇る大学に於いてさえフランス語・文学の研究や教育が以前よりも充実しているとは言えず、他は推して知るべしということになる。

一方、嘗ては功成り名遂げた古参教授がやっとの思いで取得した文学博士の学位を、昨今は大学院博士後期課程を終えるや否や、フランス語・文学を網羅的に学ぶ機会もないまま、若い身空で取得しなければ、就職に際して門前払いを食らうというご時世でもある。当然ながら、博士号の権威も極端に守備範囲の狭いものに変貌してしまった。

現状について、当該教員諸氏や院生諸君が何の矛盾も疑問も抱かぬ筈はない。しかし、文科省や大学の要請だから逆らっても仕方がないとお考えなのだろう。仮に、現行制度を遵守する以外に生き延びる手立てがないとして、フランス語・文学専攻者の行く手に待ち受ける多くの困難に個々人が立ち向かい、克服しなければならないのはどのようなことであろうか？

*

専任教員が果たさねばならぬこと

公募（純粋と見せかけの双方あり）であろうとコネクション（真正？の場合が殆ど）であろうと、一旦就職を果たせば、勤務先独自の教育目的（人材養成）を正しく認識し、それに見合う学生諸君の育成を心掛けよう。国公私立を問わず、現状の大学では、大学院を含めて 1 週間に 8 コマ前後の授業担当（では充分な予習もできない）が最早悪しき常識とて、文句を言わず、教授法研究を怠らず、粛々と理論的に教育を進め、当然ながら自己の昇進の根拠となる個人研究業績を同時並行的に重ね、専任だから余裕を持って携われる学会・研究会の役員や世話人を積極的に引き受けることも怠ってはならない。しかし、「そのような雑用に精力を割いていては本来の研究に没頭できない」と反論もあろう。されば、当人に余力がなく、それが精一杯とて、結局その研究にも大した成果を望めぬばかりか、それなら最初から研究職を目指すべきであり、便宜的に教職を選択したこと自体が誤りだ。

学生諸君の授業アンケートの結果、当該年度の最も優れた教員に選出され、翌年も翌々年もこれにノミネートされるなどの手段で教授会・教務部・学生部などの学内組織に顔を売ろう。2〜3 年以内に学生諸君と同僚教職員諸氏から一定の評価を受けるまでになるが、ここで尊大になってはいけない。何事も謙虚に且つ誠実に対応し、飽くまでも腰が低いことをモットーとする。その結果、ほどなく学内部署・学内委員会・学生クラブ顧問・組合などの役職を依頼されるが、研究時間がなくなるぅ…などと渋面を作らず、喜んで引き受けよう。やがて、所属学部教授会（は研究・教育・入学試験・卒業判定に関わることのみに権限があり、大学経営には殆ど関われない）での発言が説得力を持つようになるので、とりわけ教学面の改善や改革を情熱的に語ろう。円満な人格と過去の学務業績を高く評価され、恐らく教授に昇進して間もない 40 歳代で学部長選挙への立候補を促されるであろう。当然ながら当選を果たし、同時に理事会入りも可能となる。ここまで上り詰めねば、実際には大学改革に何の手出しも貢献もできないのだ。

その上で、基礎教養の外国語など「英語」（飽くまでもコミュニケーション主体で言語文化的背景を無視した米語）教育だけで充分だとする蒙昧な学部の意向を、「それでは高等教育機関の言語教育とは言えない。日本語と American English しか学ばずに一生涯を終える人びとは、例えば附加形容詞は常に名詞に前置されると信じて死んで行くが、フランス語も学んだ人びとはその逆も真なりと知って死んで行く。いずれにせよ死ぬのだが、その見識の差は途方もなく広大な知識の差を生じる端緒に相違ない。つまり、大学が第 2 外国語を開講するのは言語文化教育を通して、学生諸君に発想の転換を促し、人文科学のみならず、社会・自然両科学分野に於いても、固定観念に囚われたり、偏見に陥ったりせぬよう学習態度や研究姿勢を正すためであり、市井の語学学校に於けるコミュニケーション能力の養成とは似て非なる主旨なのである」と理路整然と論破し、その必要性と重要性について理事会や教授会を説得しよう。

非常勤教員が果たさねばならぬこと

どれほど生活が苦しくても、何よりも先ず自己の研究業績（数）を上げよう。学生・院生時代に 1 年間程度の留学経験（できれば当該国の修士・DEA・博士の学位）が欲しい。公募であろうとコネクションであろうと、非常勤の出講依頼を受けた大学独自の教育方針を正しく理解し、それに合致する学生諸君の育成を心掛け、教授法研究を怠らず、粛々と理論的に教育を進めよう。学生諸君のアンケートで常に上位評価を受けるような情熱と慈愛と工夫に満ちた授業

を維持しよう。ダメ元で専任（期間限定職を含む）教員公募には応募し続けよう。

自己の存在を認知させ、相手が当方の人格を観察できる唯一の機会である勤務先・学会・母校の宴席には（参加費が非常勤の身には高価であっても、相当な無理をして）必ず出席しよう。しかもフランス語フランス文学関係者ばかりの集いに固執する必要はない。専門が違えども、凡ゆる機会を捉えて、その世界の実力者に近づき、顔を売っておくことが大事だ。当人に啓発的且つ人間的魅力が具わっていれば、相手から必ず次回の関係学会・研究会・宴席の誘いを受けるであろう。当然ながら、万難を排してこれにも参加しよう。「そんなの卑しい幇間外交じゃないか！」と誹りを受けそうだが、忘れてはいけない！フランスでは、これを社交術 la sociabilité と呼び、17 世紀以来、他人から快く思われるための総ての資質を具えた者 l'honnête homme に不可欠として極めて重要視されているのだ。こうした才覚を具えることによって、専任職への道が開かれることも覚えておこう。

ところで、多くの教員が、メジャーな英米語・英米文学一辺倒では駄目じゃーと或る種の抵抗感を覚え、さりとて Mohandas Karamchand Gandhi の如く無抵抗主義に徹することも好まず、フランス思想・文学・言語を専攻した筈であるから、個人主義（利他主義）の信奉者であろう。したがって、社会は個人の自由と幸福追求のための装置に過ぎぬと認識しており、政府や自治体がその維持を盾に我々に邪魔立てをすれば、断固抵抗しなければならないと考えている。「いや、そこまでは考えない」と主張する人びとも深層心理的には是とするに相違ない。そのためには、常に卓越した理論武装が必要なのは勿論だが、加えて、弓術や剣術など伝統武術の嗜みも必要なのだ。「まさか？」の反論もあろうが、最終的に言論だけでは抵抗に限界があることも事実だ。抵抗の結果、専任教員にせよ非常勤教員にせよ上司からアカハラやセクハラを受けたり、同僚に恫喝されたり、学生に脅迫されたりした覚えがある場合は、恐らくその心得がなく、そのときに、相手を威圧する気合と眼光 aura を発していなかったからに相違ない。品位・教養・常識だけでは野蛮な人びと（が高等教育機関に存在するのも不思議ながら）に対処できないことも知っておこう。自助努力し、個人が生き残らねば、全体が滅ぶのだ。

*

さて、『広辞苑』は「言語」を「音声または文字を手段として、人の思想・感情・意志を表現・伝達し、また理解する行為。また、その記号体系。ことば」と規定し、更に「言語教育」を「言語能力・言語技術の習得を中心とする教育」とするが、その場合の「言語」とは各国の言語を指している。「国語」とは「同一国家に属する国民が先祖以来継承し、現にその国民によって使用されている言語」であるから、自己が属さざる国の、おまけに先祖以来使ったこともない言語を習得するには、能力や技術の習得以前に、先ずその国家や国民が継承する文化を学ばねばならないことは自明の理である。今更ながら、独仏国境地帯 Alsace-Lorraine (Elsass-Lothringen)の悲劇をフランス側から描いた Alphonse DAUDET の *Les Contes du lundi* 所収の *La Dernière Classe - Récit d'un petit alsacien* -を引き合いに出すまでもなく、言語は国民であり、国家である。決して「コミュニケーションの道具」などではない。我々が外国語を学ぶ理由は他者（外国）を正しく理解し、その発想を許容するためである。

それにも関わらず、小学校高学年、中学校、高等学校へと受け継がれる「英語」教育では、ひたすらコミュニケーション能力の養成に終始し、遂に大学の第 1 外国語に到達するも、言語文化的側面に触れようともしなければ、それを追認しようともしない。尤も、文学部英米文学科や外国語学部英米語学科ではそれが正しく教授され、例えば、ラテン語・ギリシア語からの借用語や、1066 年の William I the Conqueror こと Guillaume Ier le Conquérant ou le Bâtard の England 征服以来、英単語の 54%が仏単語へ置き換わった言語史なども学んだ筈だが、その卒業生たちが教壇に立つ「英語」教育現場では、文科省指導要領という要領を得ぬ愚策によって、それらは必要とされず、恰も完全な人工言語 Esperanto の如く教授されるのだ。それでも世界的に English の普及率が高いのは、第 2 次世界大戦後、アメリカ合衆国の軍事・経済戦略の一環として、国策的に Hollywood 制作映画が全世界に配給された影響もさることながら、そもそも British English が植民地政策遂行のために、American, Australian, Canadian, Caribbean, Chinese, Indian, Irish, Japanese, Philippine, Scottish…果ては pidgin English に至る汎用性を歴史的に許容して来たことに起因しているのであろう。そこでは相手に the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland の歴史や文化など教える必要もなく、当方の要求を相手に理解させることを目的として、ひたすら会話能力を高める努力を重ねさえすれば事足りたのである。こうした歪なコミュニケーション主体の海外に於ける English の伝統的教授法が本邦にも深く根を下ろしていることは想像に難くない。

今後も大学に於ける第 2 外国語存続の手段として、多文化・多言語教育の有効性を主張し続けることは大切だが、伝統的教授法の劇的変革を期待できぬ第 1 外国語「英語」（とりわけ言語はコミュニケーションの道具でしかないと信じているその担当者）との共闘や共存政策では、最早フランス語・文学の職場が消滅しつつある危機的現状の打開は図れないと悟るべき時期が到来している。安定的一党独裁政権の如き相手に与して生き残っても、個人主義者の名折れとなるだけだ。